

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績		前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）								
事業名										
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策						150,015,527	112,763,000	36,274,000		
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止						104,951,378	72,659,000	31,314,000		
3. 感染防止策の徹底						79,165,732	47,009,000	31,314,000		
1	学校環境整備事業	①学校における教室の換気効果を高めるため、多目的室等の窓に網戸を設置 ②網戸購入費、設置費 ③小学校 19校421枚 8,170,360円 中学校 7校156枚 2,901,800円 義務教育学校 1校 24枚 462,000円 ④市内小・中・義務教育学校27校		○	R4.3 ～ R4.6	11,534,160	11,533,000	0	・小中学校及び義務教育学校の多目的室等に網戸を設置し、換気効果を高め、感染症拡大防止と円滑な学校運営に寄与した。	学校地域連携課
2	学校リニューアル改修事業	①新型コロナウイルス感染症等に伴い、子どもたちの学習保障支援としてオンライン教育の推進によるICT化に向けた学習環境の構築のため、学級数の増加に伴う校内無線LAN環境を整備 ③小学校 8校（普通教室） 3,291,912円 中学校 5校（普通教室） 1,304,988円 ④市内小・中学校13校		○	R4.3 ～ R4.4	4,596,900	4,464,000	0	・既存設置箇所に加え、小中学校の普通教室にアクセスポイントを設置し、ICT化に向けた学校環境の構築のため、無線LAN環境を整備した。感染症拡大防止や子どもたちの情報活用能力を育成する教育環境を整備することができた。	学校地域連携課
3	社会福祉施設等感染症対策事業	①市内高齢者施設及び障害者施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、抗原検査キットの支給及び利用予定者のPCR検査費用を補助するもの。 ②消耗品費、補助金 ③消耗品費 抗原検査キット（1箱10回分） 1,026箱 6,941,737円 補助金 ＜PCR検査＞ 利用者 457人 4,226,900円 ④市内事業者			R4.7 ～ R5.3	11,168,637	10,703,000	0	・高齢者施設等の従事者及び入所者への抗原検査キットの支給及びPCR検査費を補助することで、重症化リスクの高い入所者や従事者への感染を未然に防ぎ、感染拡大防止に効果があった。	地域福祉課
4	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、各事業で使用するマスク・消毒液等の衛生用品を購入するための経費 ②衛生対策用品購入に係る消耗品費等 ③補助基準上限額 施設定員により300,000円～500,000円/1施設（クラブ） 児童保育センター 58クラブ 21,541,000円 夜間児童保育センター 1クラブ 400,000円 一時保育事業 3施設 899,361円 一時預かり事業 9施設 2,700,000円 病後児保育事業 2施設 334,000円 子育て短期支援事業 1施設 300,000円 地域子育て支援拠点事業 7施設 2,098,989円 子育て援助活動支援事業 1施設 288,000円 ④児童保育センター 58クラブ 夜間児童保育センター 1クラブ 一時保育事業 3施設 一時預かり事業 9施設 病後児保育事業 2施設 子育て短期支援事業 1施設 地域子育て支援拠点事業 7施設 子育て援助活動支援事業 1施設			R4.4 ～ R5.3	28,561,350	8,780,000	19,539,000	・児童保育センターや地域子育て支援センター等における衛生用品等の購入や補助を行うことにより、感染拡大防止対策を充実させることができた。	こども課 子育て支援課
5	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業_新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、各事業で使用するマスク・消毒液等の衛生用品を購入するための経費 ②衛生対策用品購入に係る消耗品費等 ③補助基準上限額 施設定員により300,000円～500,000円/1施設 公立保育所 8所 3,994,685円 私立保育所 20所 9,800,000円 夜間保育所 1所 400,000円 地域型保育施設 5所 1,360,000円 ④公立保育所 8所 私立保育所 20所 夜間私立保育所 1所 地域型保育施設 5所			R4.4 ～ R5.3	15,554,685	7,654,000	7,900,000	・公立保育所や私立保育所等における衛生用品等の購入や補助を行うことにより、感染拡大防止対策を充実させることができた。	こども課
6	学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症対策等支援事業） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底、児童生徒の学びの保障－教育活動の継続 ②消耗品費（タブレット端末、消毒液、プラ手袋等） ③小学校 25校 4,620,000円 中学校 13校 2,450,000円 義務教育学校 1校 350,000円 高校 1校 330,000円 ④学校設置者（市立学校40校）			R5.3	7,750,000	3,875,000	3,875,000	・学校における感染症対策や学びの保障に必要な各種物品の調達等を行い、感染症拡大防止と学びを保障するための環境整備が円滑に進んだ。	企画総務課 南商業高等学校
4. 事業者への支援						25,785,646	25,650,000	0		
7	市場開拓・販路拡大推進事業	①④小規模事業者による新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるための取り組みを支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大等の取り組みに対し、市独自の上乗せ補助を実施 ②③帯広市内事業者への補助金 27社 2,569,975円			R4.4 ～ R5.3	2,569,975	2,482,000	0	・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の小規模事業者持続化補助金を活用した販路拡大などの取り組みに対し、市独自の上乗せの補助を実施したことにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の生産性が向上し、地域経済の活性化につながった。	経済企画課
8	雇用調整助成金事業（上乗せ等）	①国の雇用調整助成金に市独自の上乗せ補助を行うとともに、申請手続きに士業に依頼する際の費用を補助し、コロナ禍においても雇用維持を図る。 ②補助金 ③ア 雇用調整助成金等利用促進補助金 201,307円 イ 雇用調整助成金等嵩上支援金 23,014,364円 ④市内事業者 ア 5社 イ 97社			R4.4 ～ R5.3	23,215,671	23,168,000	0	・雇用継続に困っている事業者に対し、費用の補助並びに市独自の上乗せ助成を行うことで、雇用維持の一助として効果があった。	商業労働課
Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え						35,144,149	35,144,000	0		
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開						35,144,149	35,144,000	0		
9	とちか帯広空港利用促進事業	①航空会社、旅行会社への支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している帯広空港の定期路線の利用促進を図ることにより、観光機運を醸成し、路線の維持・機材大型化等につなげる。 ②補助金：旅行商品の割引額相当分の支援 ③【航空代】 9,582人 28,746,000円 【宿泊代】 2,907人 5,814,000円 【事務費等】 584,149円 ④航空会社、旅行会社			R4.7 ～ R5.3	35,144,149	35,144,000	0	・とちか帯広空港を活用した旅行ツアー数が増加し、とちか帯広空港の利用者数が感染症流行前の8割程度まで回復するなど、社会経済活動の再開に寄与した。	観光交流課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）			事業の目的と実績		前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
通し番号	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）										
	事業名										
Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						9,920,000	4,960,000	4,960,000		
	2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						9,920,000	4,960,000	4,960,000		
	10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	（デジタル田園都市国家構想推進交付金） ①Uターン促進事業に参加した都市圏の大学生等と地元企業が、コロナ禍においても距離や移動の制限等を受けずに関係を維持するため、コミュニケーションアプリを導入する。 ②コミュニケーションアプリ導入・運用に係る経費 ③アプリ改修（カスタマイズ）・導入費用委託費 7,920,000円 アプリ導入・運用に係る運用環境整備費用等委託費 2,000,000円 ④地元企業・参加大学生等		R4.7 ～ R5.3	9,920,000	4,960,000	4,960,000	・現在(令和5年8月17日時点)のアプリに登録している学生数は89名となっている。 ・令和4年度に接点を持った学校が令和5年度に再び帯広に訪れていることや、帯広滞在の様子を学生自身がアプリ上に発信し他の関係人口にも見えるようになるなど、アプリ導入による「ヒト・モノ・コト」の見える化により、帯広再訪をはじめとした持続的な当地とのかかわりを構築しやすい状態を醸成できている。	商業労働課	
	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」						2,017,332,785	1,653,236,000	312,237,083		
Ⅰ. 原油価格高騰対策						150,417,937	150,416,000	0			
11	帯広市事業継続緊急応援支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に加え、原材料等の価格高騰による影響を受けている事業者等の事業継続に向けて、北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援金」受給者に対して、市からも上乗せして給付することにより、事業者の事業の継続・回復を目的とする。 ②補助金、通信運搬費、消耗品費 ③補助金 事業者1,761者 88,050,000円 通信運搬費 134,820円 消耗品費 30,127円 ④北海道の道内事業者等事業継続緊急支援金を受給し、市内に本社または本店を有する法人、または市内に居住している個人事業者等		R4.9 ～ R5.3	88,214,947	88,214,000	0	・新型コロナウイルス感染症と原材料等の価格高騰の影響を受けた事業者等に支援することで、事業継続を促し、地域経済の維持を図ることができた。	商業労働課		
12	地域公共交通担い手確保支援事業	①新型コロナウイルス感染症による利用者減少や燃油価格高騰等による運行経費増加により厳しい経営状況にある中、運転手の離職・採用難により運転手不足が深刻化している公共交通事業者の運転手確保の取組み等を支援することにより、市内公共交通サービスの維持確保を図るもの。 ②1) 運転手の募集・採用申込促進等に係る費用（支援対象：路線バス・法人タクシー事業者） 2) 従業員の二種免許取得に係る費用（支援対象：路線バス・法人タクシー事業者） 3) 運転手に対する就労継続意欲向上を目的に支払う手当（支援対象：法人タクシー・個人タクシー事業者） ③1) 路線バス事業者 1社 1,000,000円 法人タクシー事業者 3社 612,000円 2) 大型二種免許支援 8人 1,613,000円 普通二種免許支援 3人 450,000円 3) 対象運転手444人 11,100,000円 ④路線バス事業者、タクシー事業者		R4.11 ～ R5.3	14,775,000	14,775,000	0	・本支援を活用した事業者において11名の従業員が新たに二種免許を取得したほか、自社ホームページ内に作成した採用募集ページから2名採用されるなど、公共交通事業者の運転手確保の一助として効果があった。 ・対象事業者に向けた事後アンケートにおいても、本支援事業について一定の評価を得ている。	都市政策課		
13	運送事業者臨時支援事業	①北海道の運送事業者臨時支援金への上乗せ補助や、北海道の対象外となる事業者へ市独自の補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響を受けている運送事業者の事業継続を支援する。 ②補助金、通信運搬費、消耗品費、手数料 ③道の上乗せ補助 トラック等 1,346台 36,342,000円 トレーラー 443台 4,873,000円 市独自補助 トラック等 14台 756,000円 霊柩車（バス型） 7台 238,000円 霊柩車（バス型以外） 22台 330,000円 軽自動車 203台 3,654,000円 事務費 64,990円 ④一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者のうち、市内に本店を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主		R4.12 ～ R5.3	46,257,990	46,257,000	0	・新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響を受けている運送事業者の事業継続を支援するため、北海道が実施する運送事業者臨時支援金への上乗せ補助や、北海道の支援金対象外となる事業者へ市独自の補助を実施したことにより、運送事業者の事業継続や地域の物流の安定化につながった。	経済企画課		
14	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響により、電気料金の負担が増加している障害福祉施設等のうち、北海道の支援の対象とならない施設に対し、障害者へのサービス継続を支援する目的で市独自の支援を実施する。 ②補助金 ③福祉のひろば・福祉有償運送事業者：50,000円/1施設・事業者 福祉のひろば 1所 50,000円 福祉有償運送事業所 2者 100,000円 地域活動支援センター：5,000円/施設定員1人 地域活動支援センター 105人（8所合計定員数） 525,000円 ④福祉のひろば1所、福祉有償運送2者、地域活動支援センター8所		R4.12 ～ R5.2	675,000	675,000	0	・コロナ禍における物価高騰の影響により電気料金の負担が増加する中、北海道の支援の対象とならない障害福祉施設等に対し、補助を行うことにより、施設等の運営を維持するとともに、障害者へのサービス継続などにつながった。	障害福祉課		
15	私立保育所運営費	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響により、電気料金の負担が増加している児童福祉施設等のうち、北海道の支援の対象とならない市所管の地域型保育事業所に対して支援を実施する。 ②補助金 ③定員数×5,000円（道支援事業と同様の考え方） 定員12名：1施設 60,000円 定員19名：3施設 285,000円 定員30名：1施設 150,000円 ④地域型保育事業所 5施設		R4.12 ～ R5.2	495,000	495,000	0	・コロナ禍における物価高騰の影響により電気料金の負担が増加する中、北海道の支援の対象とならない地域型保育事業所への支援により、事業者の経済的負担を軽減することで、安定的な保育の提供につながった。	こども課		
Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策						80,565,625	80,565,000	0			
16	化学肥料購入支援給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高騰する肥料購入費の負担を軽減するため、北海道の化学肥料購入支援金給付事業の対象となった農業者に対し、市独自の上乗せ支援を実施する。 ②支援金 ③肥料1トン当たり3,125円(上限額) 25,781トン 80,565,625円 ④農業者		R4.12 ～ R5.3	80,565,625	80,565,000	0	・高騰する肥料購入費が農業経営を圧迫する中、市独自の上乗せ支援により、対象農業者から、コスト軽減につながるといった声をいただくなど、農業者の生産費負担の軽減を図ることができた。	農政課		

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

区分（関係する国の経済対策）		事業の目的と実績			前年度からの繰越	事業期間	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	その他特定財源（円）	成果・効果及びその評価	所管部課
		通し番号	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績（対象数、単価など） ④事業対象（交付対象者、対象施設など）								
		事業名									
Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援							1,786,349,223	1,422,255,000	312,237,083		
17	地域消費喚起事業	①地域の消費喚起を図るため、プレミアム商品券を発行し、コロナ禍において物価高騰等に直面する地域経済の活性化を図る。 ②負担金 ③プレミアム分 458,889,166円 事務費 129,096,081円 ④一般消費者			R4.8 ～ R5.3	587,985,247	388,356,000	199,629,083	・プレミアム商品券発行冊数（20万冊）完売。換金率は99.80%であり、コロナ禍において物価高騰等に直面する地域経済の活性化を図ることができた。	商業労働課	
18	高齢者世帯等生活支援事業費給付事業	①物価高騰対策に伴う北海道の補助事業を活用し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける高齢者又は、障害者を含む住民税非課税世帯に12,000円の定額給付を行う。 ②給付金及び事務費 225,216,000円 事務経費 20,981,609円 ④65歳以上の高齢者又は、障害者を含む住民税非課税世帯			R4.9 ～ R5.3	246,197,609	133,589,000	112,608,000	・コロナ禍において物価高騰の影響が大きい住民税非課税の高齢者世帯等に対して12,000円の定額給付を行うことで、生活の支援をすることができた。 【実績：18,768世帯 給付率99.3%】	地域福祉課	
19	学校給食事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰により食料価格へも影響が生じていることから、学校給食における賄材料費を確保し、小中学生の保護者の学校給食費負担軽減を図る。 ②学校給食の提供に必要な食材の購入経費 ③執行した賄材料費と当初執行見込額との差額 31,824,030円 ④学校給食センター			R4.7 ～ R5.3	31,824,030	31,824,000	0	・コロナ禍において食料価格が高騰する中、交付金を活用して賄材料費を確保することで、安全安心で栄養バランスを考慮した給食の提供を継続し、保護者負担の軽減につながった。	学校給食センター	
20	水道事業会計支出金	①物価高騰等の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を4ヶ月間免除することに伴う水道事業会計への補助金 ②補助金 ③水道料金の基本料金免除額 425,198,092円 リーフレット印刷費 1,009,800円 システム改修費 2,595,780円 ④水道契約者（ただし、国や地方公共団体などは除く）、帯広市水道事業会計			R4.9 ～ R5.3	428,803,672	428,803,000	0	・水道料金の基本料金を4ヶ月間免除することで、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の経済的な負担の軽減を図ることができた。水道契約者からは生活の一助となったという声を多数いただくなど、家計への支援につながった。（免除件数167,310件）	上下水道部総務課	
21	こども応援給付金事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響を受ける、こどもがいる世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②交付金、事務費 ③交付金（対象者1人当たり20,000円） 対象者数23,920人 478,400,000円 事務費 13,138,665円 ④平成16年4月2日以降令和5年2月28日までに出生した児童がいる世帯			R4.12 ～ R5.3	491,538,665	439,683,000	0	・新型コロナウイルス感染症及び原油等の原材料価格等の高騰の影響が広く全ての市民に及んでいる中、児童手当受給者等に対して給付金の支給を行い、物価高騰等の影響を受けた子育て世帯等の経済的な負担を軽減することができた。	こども課	
合計							2,167,348,312	1,765,999,000	348,511,083		

※令和3年度から繰り越した事業費を含む。